

◎東日本大震災の被災者の自立に向けて、地域主体で運営できる体制（組織化）や拠点づくりを支援

No.08	災害支援人材研修センター実証調査事業（H23）		
実施主体	特定非営利活動法人 NPO 埼玉ネット	実施市町村	仙台市・川内村

◎事業の背景

東日本大震災の津波による被災地においては、コミュニティの崩壊、既存の産業である農・漁業をはじめ、企業設備の壊滅的な打撃を受け、事実上、経済活動は停滞しているに等しい状況であった。死者・行方不明者は全体で約2万5千人を数え、既存の産業を支えていた労働者数自体が減ってしまっていた。

そのような状況の中では、被災者にあっては元の職に復帰することが適わないケースも多くあり、転職を余儀なくされる被災者や瓦礫処理の様な不慣れた作業に携わらねばならないなど、今までとは違ったスキルを求められていた。街の復興には重機のオペレーターやトラッククレーン・フォークリフトのオペレーターの資格等が必要であり、また避難所生活や仮設住宅の生活なども長期になると考えられる事からメンタルケアや介護士等の資格が必要となるケースも考えられた。

しかしながら、例えば陸前高田市の様にと殆どの施設や住宅が津波に流されてしまった、というような被災地では、経済的に困窮している被災者も多い事から、なかなか新たにスキルを身につける余裕が無いといった事が被災地の現状であった。

そこで、生活給付金を受けながら基金訓練を受講し、終了後グループでNPO法人等を設立できるように支援し、復興事業の受託が出来る仕組みを作ることとした。

◎事業の概要

活動①：長期的な復興支援の為の拠点を被災地に設置する。

被災地のNPOネットワークとの連携窓口及び被災者への訓練場所となる、災害支援の拠点場所と事務局を設置し、常勤の職員を最低1名配置。

活動②：人材の育成・活用及びコーディネート活動の実施

(1) 被災地に今必要とされる職に関するスキルを被災者自身が身につけるための研修事業

- ①建設機械等の教習所より協力を得て建設機械等（重機オペレーター・トラッククレーン・フォークリフトなど）の技能研修。
- ②GIS、SNSについての専門家（立正大学・地球環境科学部・環境システム学科）の協力を得てITスキルを被災者が身につけるための研修の実施。
- ③被災地における情報共有を担うメディア（ラジオ、映像）を運営するスキルを被災者が身につけるための研修の実施。

(2) マッチング事業

被災地のNPOが自らの活動を前進させ、その上に地域の被災者支援の輪を広げていくことを目指すとともに、労働組合連合、行政の協力を得て、被災者が復興事業を法人として担えるよう支援を行う。

(3) 専門的知識によるアドバイス事業

NPO埼玉ネットが被災地のNPO法人や社会福祉協議会等のハブとなり、復興事業に被災者を活用するサービス提供の場としての「災害支援人材研修センター」を設立するとともに、雇用創出を実施。

活動③：復興支援拠点の長期的な役割の検討

復興に向けた情報共有や、国、地方公共団体、社会福祉協議会、NPO・市民団体、学識経験者等による研究会の立ち上げ、災害時出動協定、合同訓練のあり方について調査・研究する。

(今回の大震災で機動的に対応した静岡をモデルに全国的に強化する。)

ステークホルダー	役割
①特定非営利活動法人 NPO 埼玉ネット	事業全体の企画・運営、協力先との連携
②GANBARO↑MIYAGI／宮城復興支援センター	被災者支援、ニーズ調査
③3.11NPO+	被災者支援、ニーズ調査
④一般社団法人MMIX Lab（ミミックス ラボ）	専門家会議の運営、開催
⑤仙台市	イベント等の共催
⑥川内村	事業に対する支援・協働

（１）中間支援の特徴（取組の中で見られた工夫や取組が上手く進んだポイント等）

- …中間支援における特徴的な工夫
- …中間支援における失敗と対応

実施中（平成 23 年度）

●阪神・淡路大震災での支援経験を有する団体との協働に基づく迅速な現地入りと対応により、地域との関係性が深化

阪神・淡路大震災の際に、災害支援活動を行った経験を有する団体とともに災害支援活動を行ってきた経験を活かし、震災後すぐに職員を現地に派遣し、ボランティア派遣、支援物資提供など、大規模な支援活動を展開した。3.11NPO+やGANBARO↑MIYAGI／宮城復興支援センターなどの地元団体が初動支援を行っていた時期に現地に赴き、迅速かつ大規模な支援を行ったことから、地元団体との連携が進み、地域との関係性が深まった。

●被災者等の自立を意識した支援の実施

市民活動を行うグループ、サークルを立ち上げる等、被災者が被災地で自立できることを想定し、地域主体で運営できる体制（組織化）や拠点づくりを実施した。仙台市では、GANBARO↑MIYAGI／宮城復興支援センター等の組織があったことから、物資支援や資金援助を行った。一方、川内村においては、NPO等の組織がなく、商工会や観光協会がNPOの役割を担っている状況であった。また、コミュニティカフェが必要というニーズがあったため、コミュニティカフェの設置及び川内村NPO協働センター設立に向けた支援を実施した。



川内村コミュニティカフェ「DANONY」

終了後（平成 24 年度～）

●作成したボランティア入門を活用した研修を、ICS（インシデント・コマンド・システム）を取り入れた研修へ発展

平成 23 年度の事業では、阪神・淡路大震災の支援経験で得た知見やノウハウをもとに「ボランティア入門」を作成した。基金訓練で、ボランティア入門をテキストとして研修プログラムを実施したことにより、実際に受講生が行うボランティア活動において、高い質が担保されることとなった。

平成 24 年度以降は、研修内容を発展させ、ICS（インシデント・コマンド・システム）を取り入れた研修を実施し、災害時にすぐに出動できる体制の導入・構築の取組を進めている。

※ICS（インシデント・コマンド・システム）

1970 年代に米国で開発された、自然災害をはじめ、各種の事故やテロなどの危機的状況において、組織内及び組織間を効率よく連携させ、対応策を迅速に実行するためのマネジメント・システムのこと。命令系統や管理手法が標準化されている点の特徴。現在では災害対策の基本システムとして事実上の世界標準となっている。

(2) 取組の変遷

※表中青字下線部の内容は「(1) 中間支援の特徴」で詳述

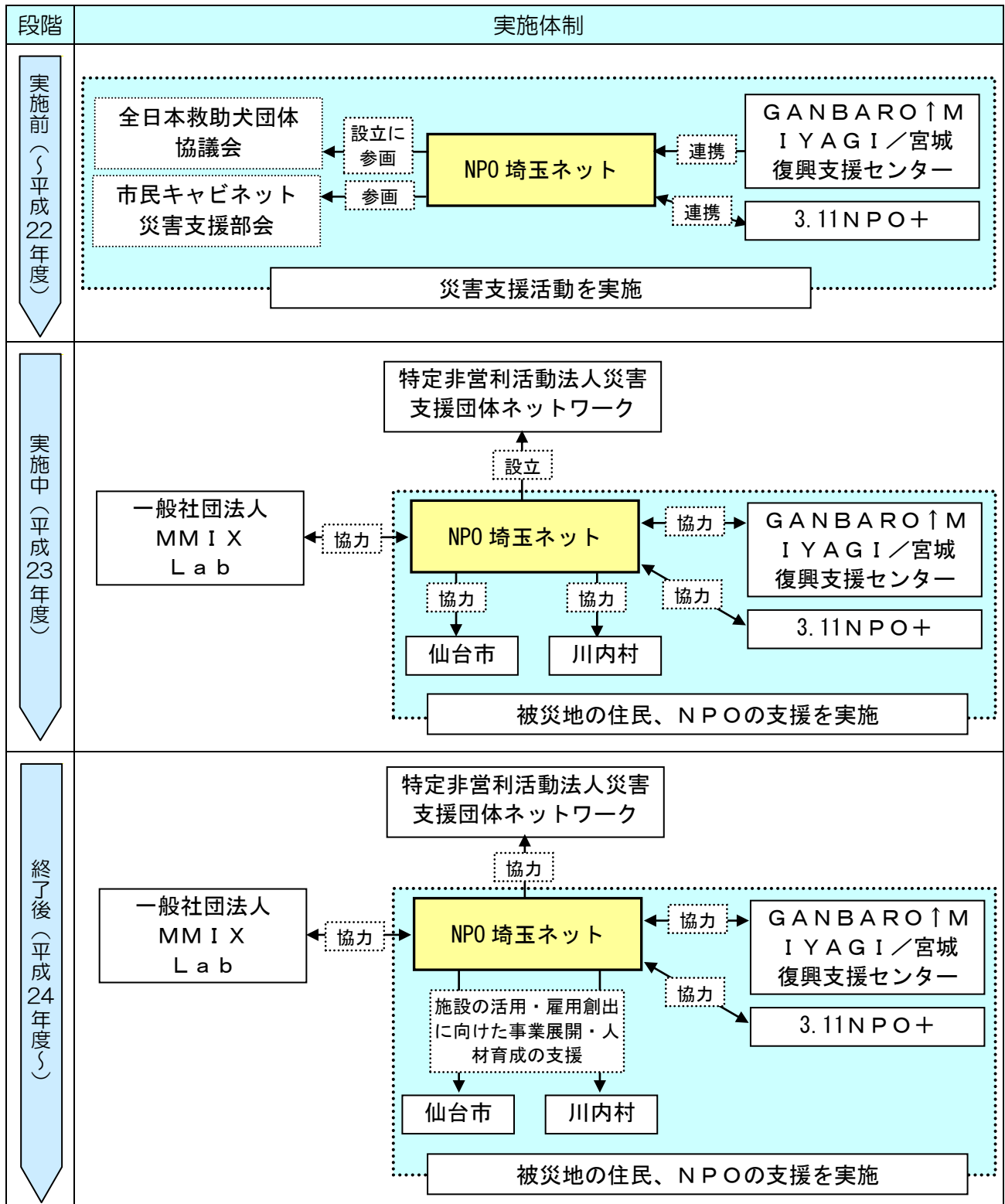
	主な課題	対応・工夫	効果・成果
実施前 (平成22年度)	<p>○市民災害支援の重要性の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災以降、NPO等による市民災害支援活動の重要性が高まる中で、災害時に対応できる人材の育成や拠点整備が求められていた。 	<p>○市民キャビネット災害支援部会での活動実施 (H21～)</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO埼玉ネットが運営委員として参加する市民キャビネットの災害支援部会(部長を務める)において、阪神・淡路大震災での支援を経験した団体と連携した災害支援活動を実施した。 <p>○全日本救助犬団体協議会の設立 (H21)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国に5つある災害救助犬の団体の連合体となる全日本救助犬団体協議会の設立に参画し、災害救助犬団体の全国ネットワークに関与。 <p>○迅速な現地入り&支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災発生以降、ボランティア派遣、支援物資提供などの応援・協力を迅速に開始し、被災地のニーズを把握した。 	<p>○災害支援の知見・ノウハウを蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民キャビネット災害支援部会や全日本救助犬団体協議会の活動に携わっていたことから、災害支援活動の知見・ノウハウを有していた。 <p>○被災地の課題を事業実施以前に的確に把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速な現地入りをし、支援を行う中で、何が必要かの掘り起こしを行っていたことから、拠点づくり、人材育成、自立が必要であるという課題を、事業実施以前に的確に把握できていた。
実施中 (平成23年度)	<p>○被災者の自立に向けた支援が重要</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興を被災者自身が担うことのできる仕組みが必要であり、被災者の自立に向けた支援が重要である。 	<p>○地域主体で運営できる体制(組織化)や拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災者が被災地で自立できることを想定し、各地域の実情に応じた組織体制や拠点の設置を実施した。 <p>○実施する活動に応じた専門家の参加による専門家会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 並行して実施する①～③の活動状況に応じて、各分野のNPOや有識者の参加による専門家会議を開催し、活動の方向性の検討等を行った。 	<p>○4つの災害支援拠点を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台市(2か所)、川内村、埼玉NPOハウスにおいて、災害支援拠点を整備するに至った。
	<p>○地域拠点を担える人材の確保、情報発信力が重要</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家会議において、人材育成のための研修では、地域拠点を担える人材の確保、情報発信力の重要性が指摘された。 	<p>○阪神・淡路大震災での知見・ノウハウを活かしテキストを作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家会議での指摘を受け、研修で使用するテキストとして、阪神・淡路大震災での支援経験に基づいて「ボランティア入門」を作成した。 	<p>○研修テキストとしての使用により、ボランティア活動の高い質を担保</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した「ボランティア入門」をテキストに、基金訓練での研修プログラムを実施したことで、受講生のボランティア活動における高い質の担保に寄与した。
実施後 (平成24年度)	<p>○川内村での支援拠点の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティカフェDANONYの改装には高額な費用を要するため、他の敷地に設置する必要がある。 <p>○川内村内への宿泊施設の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 川内村は宿泊施設が少なく、人員の受入体制が整っていない 	<p>○小学校跡地を活用した支援拠点の設置の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校跡地が拠点候補地と上がっており、宿泊機能を有する施設としての整備を検討している。 	<p>○訓練の有償実施の仕組みの検討が可能に</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校跡地が宿泊・食事が可能な施設として整備されることにより、訓練を有償で実施する仕組みも検討することができるようになる。

(3) 実施体制の変遷

事業実施以前より、震災を契機に連携していたGANBARO↑MIYAGI／宮城復興支援センターや3.11NPO+と協力し、被災地の住民、NPOに対する支援体制を構築した。

事業実施期間中においては、全国的な災害支援活動を実施する特定非営利活動法人災害支援団体ネットワークを設立した。

事業終了後も協力体制が継続されており、支援の取組が進められている。



(4) 成果と課題

(事業の成果)

◎4つの災害支援の拠点の設置

仙台市において、GANBARO↑MIYAGI／宮城復興支援センターが借りている物件を地域拠点、訓練拠点となる宮城NPOハウスとして整備し、職員を配置し運営を行うまでに至った。また、3.11NPO+の事務所移転による跡地提供の協力を得て、仮設住宅住民に対するケア、被災地入りするボランティアの一時宿泊施設として仙台がんがんレジデンスを設置し、運営を行っている。川内村においては、川内村商工会と共同し、特定非営利活動法人NPO埼玉ネット川内村連絡所及びコミュニティカフェDANONYを設置し、帰村に向けた支援体制を整えた。平成24年度には、川内村NPO協働センターを立ち上げ、村役場の敷地内にコミュニティFM局を開設するとともに、小学校跡地を活用した宿泊機能を持つ拠点整備の検討を進めている。

また、埼玉県労働者福祉協議会及び一歩会と協働し、埼玉NPOハウス内に福島復興支援拠点を設置し、首都圏における災害支援の重要な拠点として運営を行っている。

◎災害支援団体のネットワーク構築へ

事業の検討を行っていた専門家会議において、地域拠点の企画運営を長期的、継続的に担うことのできる法人を設立することが決定され、NPOを中心とした14団体が結集し、特定非営利活動法人災害支援団体ネットワークを平成24年3月に設立した。200程の団体がメンバーリストに登録されており、全国的な災害関連の活動を現在も継続して行っている。

(事業の課題)

◎柔軟性を持った地域ふれあい拠点や研修施設の整備

NPO埼玉ネットが進めてきた、災害時に対応できる人材の育成、災害支援団体及び研究者のネットワーク化が、本事業において拡大された。今後は、復興を被災者自身が担える仕組み、被災地のNPOネットワークとの連携による人材育成、雇用を創出することが重要であり、柔軟性をもった地域ふれあい拠点や研修施設の整備が必要である。

(5) 今後の展望

◎整備した拠点における支援の継続と雇用創出に向けた事業の展開

整備した拠点が地域ごとに特徴ある発展を遂げていることから、今後も継続した運用・支援を進めていくとともに、プロボノのコーディネート等、雇用創出に向けた新規事業の展開を進めていく。

◎災害時に役立つシステムの構築と活動資金の確保の両立

団体が活動を継続していくにあたっての資金確保において、寄附金収入はハードルが高いのに対し、物資提供を受けることは比較的容易である。提供された物資を販売し、活動資金とするチャリティーショップの取組を進めており、団体事務所近くの500坪程の敷地に、プレハブと倉庫を配置したチャリティーショップの仕分け場の設置を行っている。平常時はチャリティーショップとして使用し活動資金の確保を目指すとともに、災害時の支援拠点や、支援物資の仕分け訓練所として使用できる施設であることから、通常時の使用及び災害時にも役立つシステムとしての構築を進めている。